

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	ホンダ テクニカル カレッジ 関西
設置者名	学校法人ホンダ学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	自動車整備科（2年制）	夜・通信	236時間	80×2 =160時間	
	一級自動車研究開発学科 一級自動車整備士コース（4年制）	夜・通信	652時間	80×4 =320時間	
	一級自動車研究開発学科 自動車研究開発コース（4年制）	夜・通信	1474時間	80×4 =320時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.hondacollege.ac.jp/honda_w/about/disclosure/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	ホンダ テクニカル カレッジ 関西
設置者名	学校法人ホンダ学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://www.hondacollege.ac.jp/honda_w/about/disclosure/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	本田技研工業株式会社 (2001年7月2日～)	2024年4月 1日～ 2027年度定 時評議員会 の終結の時	組織運営体制の チェック機能
非常勤	本田技研工業株式会社 (1991年4月1日)	2023年4月 1日～ 2027年度定 時評議員会 の終結の時	組織運営体制の チェック機能
非常勤	ホンダ自動車販売店協 会 (2012年2月1日～)	2022年6月 1日～ 2027年度定 時評議員会 の終結の時	組織運営体制の チェック機能
非常勤	株式会社ホンダモータ ーサイクルジャパン (2020年4月1日～)	2025年6月 13日～ 2027年度定 時評議員会 の終結の時 *新規就任	組織運営体制の チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	ホンダ テクニカル カレッジ 関西
設置者名	学校法人ホンダ学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 自動車整備科 (2年制) 一級自動車研究開発学科 (一級自動車整備士コース4年制) 一級自動車研究開発学科 (自動車研究開発コース4年制) 各学科において必修となる授業科目毎に、「授業の内容・目的」及び「開講時期・授業時間数・授業方法」を作成すると共に、学則細則にて規定された「学習評価の基準・修了／卒業の認定」についてホームページにて公表している。	
授業計画書の公表方法	https://www.hondacollege.ac.jp/honda_w/about/disclosure/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 学習評価については、学則細則にて規定している。 学習評価の時期は、各学期末に行い、また、学習評価の方法は、平常試験・報告書及び期末試験を総合して評価している。 学習評価は、「5・4・3・2・1」の5段階で表し、「試験点数の評価」・「報告書の評価」の基準についても、学則細則で規定している。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 各授業科目について、半期毎(前期・後期)に実施の学習評価点の合計を、履修科目数で除した平均を「総合評価平均」とし、平均値が高い順番に並べたものを「総合評価平均順位」としている。 算出方法を<成績評価基準>としてホームページで公表していると共に、学科学年ごとの成績分布を把握している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.hondacollege.ac.jp/honda_w/about/disclosure/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 学則細則において、「学習評価の基準」により各授業科目の合格ラインを設定。 「修了の認定」・「卒業の認定」において、成績及び授業の出席状況を勘案して認定する事を規定し、公表を行っている。 卒業の認定の適切な実施にあたり、「進級・卒業認定規定」に基づき、委員会による審議により卒業の認定を行っている。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.hondacollege.ac.jp/honda_w/about/disclosure/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	ホンダ テクニカル カレッジ 関西
設置者名	学校法人ホンダ学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.hondacollege.ac.jp/honda_w/about/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	https://www.hondacollege.ac.jp/honda_w/about/disclosure/
財産目録	https://www.hondacollege.ac.jp/honda_w/about/disclosure/
事業報告書	https://www.hondacollege.ac.jp/honda_w/about/disclosure/
監事による監査報告（書）	https://www.hondacollege.ac.jp/honda_w/about/disclosure/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	自動車整備科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1968 単位時間／単位	674 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	1349 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	36 単位時間 ／単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
150人		152人	57人	10人	人	10人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 学校教育法及び私立学校法の規定に基づき、高度な一般教育と実践的・専門的な技術及び理論を習得させ、新時代に相応しい健全有為な国家二級自動車整備士を育成する為の前後期の授業計画（シラバス）を作成し、学科及び実習により授業を実施する。
成績評価の基準・方法
（概要） 平常試験、報告書及び期末試験を総合して評価。 （平常及び期末試験は60点以上合格）
卒業・進級の認定基準
（概要） 必須科目全ての履修完了、および全ての試験に合格が課程修了の必要条件となり、課程を修了した者で素行・学習意欲等が良好と認められた者を進級・卒業認定する。
学修支援等
（概要） クラス担任（担当）制有り／本人及び保護者（家庭連絡）連絡、部科長・担任との三者面談実施、保護者との連携強化

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
54人 (100%)	2人 (3.7%)	51人 (94.4%)	1人 (1.9%)
（主な就職、業界等） 自動車メーカー、自動車関連企業等			
（就職指導内容） 就職説明会、企業説明会、企業セミナー等の開催 クラス担当及び就職担当による個別指導等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 国家二級ガソリン自動車整備士 受験者数 54名 合格者数 54名 国家二級ジーゼル自動車整備士 受験者数 54名 合格者数 54名			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
119人	12人	10.1%
（中途退学の主な理由） 学業不振、進路変更、就職等		
（中退防止・中退者支援のための取組） クラス担当による個人面談等の実施、家庭との情報共有 心理カウンセラーとの個人面談等の実施及びクラス担当との協働対応		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	一級自動車研究開発学科 (一級自動車整備士コース)		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼	3 9 9 5 単位時間／単位	1 2 8 9 単位時間 ／単位	6 0 単位時間 ／単位	2 7 8 9 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	3 6 単位時間 ／単位
			単位時間／単位				
生徒 総定員数		生徒実員	うち 留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
4 0 0 人 1-2 年次 200 人 3-4 年次 200 人 内訳 一級コース 100 人 開発コース 100 人		2 3 0 人 1-2 年次 122 人 3-4 年次 108 人 内訳 一級コース 65 人 開発コース 43 人	5 人 1-2 年次 4 人 3-4 年次 1 人 内訳 一級コース 0 人 開発コース 1 人	1 1 人	0 人	1 1 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 学校教育法及び私立学校法の規定に基づき、高度な一般教育と実践的・専門的な技術及び理論を習得させ、新時代に相応しい健全有為な国家一級自動車整備士を育成する為の前後期の授業計画（シラバス）を作成し、学科及び実習により授業を実施する。
成績評価の基準・方法
（概要） 平常試験、報告書及び期末試験を総合して評価。 （平常及び期末試験は60点以上合格）
卒業・進級の認定基準
（概要） 必須科目全ての履修完了、および全ての試験に合格が課程修了の必要条件となり、課程を修了した者で素行・学習意欲等が良好と認められた者を進級・卒業認定する。
学修支援等
（概要） クラス担任（担当）制有り／本人及び保護者（家庭連絡）連絡、部科長・担任との三者面談実施、保護者との連携強化

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
27人 (100%)	0人 (0%)	27人 (100%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 自動車メーカー、自動車関連企業等			
（就職指導内容） 就職説明会、企業説明会、企業セミナー等の開催 クラス担当及び就職担当による個別指導等			

(主な学修成果(資格・検定等))		
国家二級ガソリン自動車整備士	受験者数 50名	合格者数 50名
国家二級ジーゼル自動車整備士	受験者数 50名	合格者数 50名
国家一級小型自動車整備士	受験者数 27名	合格者数 27名
(備考) (任意記載事項)		

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
243人	13人 (内コース選択者2人)	5.3%
(中途退学の主な理由) 学業不振、進路変更、病気怪我、経済的理由等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談、放課後の学習支援など学生個々に焦点をあてた個別指導 保護者との連携(連絡、三者面談の実施) 学生相談室(カウンセラー) 自動車業界への興味喚起		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	一級自動車研究開発学科 (自動車研究開発コース)		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼	4 2 1 7 単位時間／単位	1 3 6 2 単位時間 ／単位	1 2 9 単位時間 ／単位	2 3 7 6 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	4 1 6 単位時間 ／単位
			単位時間／単位				
生徒 総定員数		生徒実員	うち 留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
4 0 0 人 1-2 年次 200 人 3-4 年次 200 人 内訳 一級コース 100 人 開発コース 100 人		2 3 0 人 1-2 年次 122 人 3-4 年次 108 人 内訳 一級コース 65 人 開発コース 43 人	5 人 1-2 年次 4 人 3-4 年次 1 人 内訳 一級コース 0 人 開発コース 1 人	5 人	0 人	5 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 学校教育法及び私立学校法の規定に基づき、高度な一般教育と実践的・専門的な技術及び理論を習得させ、モビリティ領域で幅広く活躍できる健全有為な人材を育成する為の前後期の授業計画（シラバス）を作成し、学科及び実習により授業を実施する。
成績評価の基準・方法
（概要） 平常試験、報告書及び期末試験を総合して評価。 （平常及び期末試験は 6 0 点以上合格）
卒業・進級の認定基準
（概要） 必須科目全ての履修完了、および全ての試験に合格が課程修了の必要条件となり、課程を修了した者で素行・学習意欲等が良好と認められた者を進級・卒業認定する。
学修支援等
（概要） クラス担任（担当）制有り／本人及び保護者（家庭連絡）連絡、部科長・担任との三者面談実施、保護者との連携強化

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
2 6 人 (100%)	0 人 (0%)	2 6 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） 自動車メーカー、自動車関連企業等			
（就職指導内容） 就職説明会、企業説明会、企業セミナー等の開催 クラス担当及び就職担当による個別指導等			

(主な学修成果(資格・検定等))		
国家二級ガソリン自動車整備士	受験者数 50名	合格者数 50名
国家二級ジーゼル自動車整備士	受験者数 50名	合格者数 50名
(備考) (任意記載事項)		
上記受験者は一級自動車整備士コースの情報と同じ学生		

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
243人	13人 (内コース選択者1人)	5.3%
(中途退学の主な理由) 学業不振、進路変更、病気怪我、経済的理由等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談、放課後の学習支援など学生個々に焦点をあてた個別指導 保護者との連携(連絡、三者面談の実施) 学生相談室(カウンセラー) 自動車業界への興味喚起		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
自動車整備科	280,000 円	500,000 円	490,000 円	
一級自動車研究 開発学科	280,000 円	500,000 円	490,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				
一級自動車研究開発学科3・4年次は次の通り 授業料 556,00 円、その他費用 634,000 円				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.hondacollege.ac.jp/honda_w/about/disclosure/		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
学校関係者評価とは、学校の自己評価の客観性・透明性を高め、学校と密接に関係する者の理解促進、連携協力による学校運営の改善を図ることを目的としています。具体的には、学校が策定した重点目標、計画の実施について自己評価を行い、その結果を踏まえ、今後の取組法品などについて、学校が選定した学校関係者評価委員に説明し、教育活動、学校運営等に係る課題を共有し、今後の方向性等に対する助言、評価等を頂くことで学校改善につなげることを目指しています。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
本田技研工業株式会社	2022 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日	企業委員
株式会社ホンダモビリティ近畿	2022 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日	企業委員
株式会社ホンダ泉州販売	2020 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日	企業委員
ホンダ テクニカル カレッジ 関西 後援会 会長	2025 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日 (新規就任)	P T A
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.hondacollege.ac.jp/honda_w/about/disclosure/		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.hondacollege.ac.jp/honda_w/about/disclosure/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H127310000772
学校名 (〇〇大学 等)	ホンダ テクニカル カレッジ 関西
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人ホンダ学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		56人（ 0 ）人	55人（ 0 ）人	58人（ 0 ）人
内 訳	第Ⅰ区分	21人	20人	
	(うち多子世帯)	(0人)	(0人)	
	第Ⅱ区分	14人	11人	
	(うち多子世帯)	(0人)	(0人)	
	第Ⅲ区分	12人	13人	
	(うち多子世帯)	(0人)	(0人)	
	第Ⅳ区分（理工農）	－	－	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－	－	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0 ）人
合計（年間）				58人（ 0 ）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当)	0人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	-
3月以上の停学	0人
年間計	-
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	0人	0人	0人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。